

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	35,434,764	流動負債	7,050,661
現金及び預金	22,261,065	預り金	75,221
有価証券	8,000,000	未払収益分配・償還金	1,038,816
前払費用	159,117	未払手数料	1,761,746
未収入金	5,504	その他未払金	84,763
未収委託者報酬	4,489,181	未払費用	1,333,574
未収収益	47,936	未払消費税等	128,077
繰延税金資産	402,791	未払法人税等	1,686,070
金銭の信託	30,000	賞与引当金	594,000
その他	39,167	その他	348,389
固定資産	23,300,818	固定負債	638,533
有形固定資産	1,646,844	退職給付引当金	119,776
建物	270,058	役員退職慰労引当金	65,103
器具備品	171,754	時効後支払損引当金	201,877
土地	1,205,031	繰延税金負債	251,776
無形固定資産	1,303,679	負債合計	7,689,194
電話加入権	15,822	(純資産の部)	
ソフトウェア	857,424	株主資本	49,249,033
ソフトウェア仮勘定	430,432	資本金	2,000,131
投資その他の資産	20,350,294	資本剰余金	222,096
長期性預金	3,500,000	資本準備金	222,096
投資有価証券	15,689,317	利益剰余金	47,026,806
関係会社株式	320,136	利益準備金	342,589
長期差入保証金	825,804	その他利益剰余金	46,684,216
その他	15,035	別途積立金	6,998,000
		繰越利益剰余金	39,686,216
		評価・換算差額等	1,797,355
		その他有価証券評価差額金	1,797,355
		純資産合計	51,046,388
資産合計	58,735,583	負債・純資産合計	58,735,583

損 益 計 算 書
(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
営業収益		
委託者報酬	48,411,166	
投資顧問料	13,601	
その他営業収益	138,788	48,563,556
営業費用		33,715,204
一般管理費		7,000,782
営業利益		7,847,569
営業外収益		
受取配当金	213,088	
有価証券利息	6,698	
受取利息	25,684	
投資有価証券償還益	6,072	
収益分配金等時効完成分	412,323	
その他	1,935	665,802
営業外費用		
投資有価証券償還損	8,689	
時効後支払損引当金繰入	16,881	
その他	231	25,802
経常利益		8,487,569
特別利益		
投資有価証券売却益	334,775	334,775
特別損失		
投資有価証券売却損	32,155	
固定資産除却損	253	32,409
税引前当期純利益		8,789,934
法人税、住民税及び事業税		3,441,310
法人税等調整額		△ 55,499
当期純利益		5,404,123

株主資本等変動計算書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金					利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	36,863,331	44,203,921	46,426,148	723,054	723,054	47,149,203
当期変動額											
剰余金の 配当						△ 2,581,238	△ 2,581,238	△ 2,581,238			△ 2,581,238
当期純利益						5,404,123	5,404,123	5,404,123			5,404,123
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									1,074,300	1,074,300	1,074,300
当期変動額合計						2,822,884	2,822,884	2,822,884	1,074,300	1,074,300	3,897,185
当期末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	39,686,216	47,026,806	49,249,033	1,797,355	1,797,355	51,046,388

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法	
無形固定資産	自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
	それ以外の無形固定資産	定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
時効後支払損引当金	時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	233,990千円
器具備品	351,481千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権（注）	27,480,135千円
長期金銭債権	4,316,823千円
短期金銭債務	1,075,820千円

（注）関係会社に対する短期金銭債権には、流動資産の「有価証券」として表示している関係会社に対する国内譲渡性預金8,000,000千円を含めております。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	144,326千円
営業費用及び一般管理費	11,325,176千円
営業取引以外の取引高	30,854千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 124,098株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成24年6月26日開催の定時株主総会決議による、普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	2,581,238千円
② 1株当たり配当額	20,800円
③ 基準日	平成24年3月31日
④ 効力発生日	平成24年6月27日

(3) 基準日が当事業年度に属し、配当の効力発生日が翌期となる剰余金の配当に関する事項

平成25年6月開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	2,705,336千円
② 1株当たり配当額	21,800円
③ 基準日	平成25年3月31日
④ 効力発生日	平成25年6月25日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	45,495千円
未払事業税	140,336千円
賞与引当金	225,779千円
減損損失	542,460千円
減価償却超過額	10,083千円
委託者報酬	124,166千円
ゴルフ会員権評価損	8,505千円
投資有価証券評価損	226,404千円
長期差入保証金	26,203千円
時効後支払損引当金	71,948千円
その他	71,869千円
繰延税金資産小計	1,493,253千円
評価性引当額	△704,932千円
繰延税金資産合計	788,320千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	637,305千円
繰延税金負債合計	637,305千円
繰延税金資産の純額	151,015千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

投資有価証券は主として投資信託であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
① 現金及び預金	22,261,065	22,261,065	-
② 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
③ 未収委託者報酬	4,489,181	4,489,181	-
④ 長期性預金	3,500,000	3,505,795	5,795
⑤ 投資有価証券	15,650,417	15,650,417	-
⑥ 未払手数料	(1,761,746)	(1,761,746)	-
⑦ 未払法人税等	(1,686,070)	(1,686,070)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①現金及び預金、②有価証券並びに③未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

④長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

⑤投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

⑥未払手数料及び⑦未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤投資有価証券」には含めておりません。また、関係会社株式（貸借対照表計上額320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	4,556,241千円	未払手数料	324,725千円
			事務所の賃借	事務所賃借料(注2)	671,086千円	長期差入保証金	812,027千円
			投資の助言	投資助言料(注3)	167,142千円	未払費用	85,301千円
その他の関係会社	(株)三菱東京UFJ銀行	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	5,674,726千円	未払手数料	602,382千円
			取引銀行	譲渡性預金の預入(注4)	30,000,000千円	有価証券	8,000,000千円
				譲渡性預金に係る受取利息(注4)	5,170千円	未収収益	717千円
				マルチコーラブル預金の預入(注4)	5,500,000千円	現金及び預金	10,500,000千円
				マルチコーラブル預金に係る受取利息(注4)	24,246千円	長期性預金	3,500,000千円
					未収収益	2,301千円	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 事務所敷金及び賃借料については、市場実勢を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。
5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
親会社の子会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	3,513,173 千円	未払手数料	321,822 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額 411,339円 33 銭

② 1株当たり当期純利益 43,547円 22 銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表は、千円未満を切り捨てて表示しております。

以 上